

財政健全化計画等執行状況（平成23年度承認延長計画）

団体名	山口県長門市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画最終年度 (平成27年度)	当初計画 最終年度目標値
計画目標値(A)	28,963	28,442	28,780	28,860	27,585	28,963
実績(見込)値(B)	25,844	25,536	23,787	23,680	23,036	
乖離値(C) (A-B)	3,119	2,906	4,993	5,180	4,549	5,927
乖離率(D) (C/A)	10.8%	10.2%	17.3%	17.9%	16.5%	20.5%

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画最終年度 (平成27年度)	当初計画 最終年度目標値
計画目標値(A)	15.4	15.6	15.0	14.5	15.2	15.4
実績(見込)値(B)	15.9	15.3	14.0	12.1	10.5	
乖離値(C) (A-B)	▲0.5	0.3	1.0	2.4	4.7	4.9
乖離率(D) (C/A)	-3.2%	1.9%	6.7%	16.6%	30.9%	31.8%

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

■ 人件費の削減に向けて、職員数を削減するため、平成18年度以降勤奨による早期退職を実施しており、当初計画では予定していなかった平成19・20年度についても、平成18年度に引き続き退職者が増加し、退職手当償を3年連続して総額12億3千万円(H18年度550百万円、H19年度480百万円、H20年度200百万円)借入れることとなり、据置1年としていたため、平成20年度、平成21年度、平成22年度からそれぞれ元金償還が始まっており、当初計画では想定していなかった公債費が増加した。しかしながら職員数の削減(H20～H23⇒46人減)により職員給もH20～H23⇒535,184千円減となっており着実に人件費の削減につながっている。

■ 平成18年度から下水道線出金基準が見直され、分流式下水道の汚水資本費に対する公費負担措置が創設され、平成19年度は下水道3会計への分流式の基準線入の割合を2割算入として計算していたが、平成20年度決算から地方財政計画上の算入率に合わせて算定するよう国県からの指導により、公共下水道事業5割、その他の下水道事業(特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業)6割算入に変更したため、元利償還金に対する繰出基準額が公共下水道事業で140,935千円増(H19年度215,962千円⇒H20年度356,897千円)、農業集落排水事業で100,839千円増(H19年度97,965千円⇒H20年度198,804千円)、漁業集落排水事業で18,444千円増(H19年度21,354千円⇒H20年度39,798千円)の大幅な増となり、間接的に実質公債費比率の増加要因となった。

■ 平成21年4月の首長交代により公約であった都市計画税の見直しにより平成23年度の都市計画税の税率が半減されたため公債費充当できる都市計画税が大幅な減となったため。

■ 市営住宅の老朽化及び所得水準の低下に伴う市営住宅使用料の減及び景気低迷による収納率の低下(H20→H21△8,188千円、H21→H22△1,871千円)、都市計画税の算定基礎となる家屋の経年減耗及び地価の下落による減収(特に評価替え3年置き→H21年度)及び収納率の低下(H20→H21△18,647千円、H21→H22△2,328千円)、地域総合整備資金貸付事業(ふるさと融資)に係る貸付先の貸付金償還元と市債の実償還元金との乖離差による。普通交付税に算入する元利償還金の乖離はH21・H22年度の計画値をH19の水準とほぼ同額と見込んでおり、実績値と乖離が生じた。⇒各年度実績値H19→2,363,256千円、H20→2,278,472千円、H21→2,221,704千円、H22→2,276,376千円、H23→2,405,999千円

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

■ 平成18年度から20年度の3力年間で総額12億3千万円の赤字市債である退職手当償の借入れを行わざるを得なかったことの反省から、将来的な公債費負担の軽減に向けて、平成21年度以降の市債の発行は交付税措置のない起債は可能な限り行わず、過疎・辺地債や合併特例債、臨時財政対策債等の手厚い交付税措置のある事業のみを起債することを原則としている。また、過去借入れた交付税措置のない退職手当償等については可能な限り繰上償還を実施することとしており、実際に平成19年度借入れの退職手当償について平成23年3月に373,332千円の繰上償還を実施したことにより、平成23年度以降年間58百万円程度の元利償還金の削減を行なった。また、平成23年度に民間資金356,000千円の繰上償還を実施し、平成24年度以降年間79百万円程度の元利償還金の削減を行った。平成24年度には平成20年度借入れの退職手当償144,440千円及び山口県市町振興基金143,380千円の繰上償還を実施し、平成25年度以降年間12百万円程度の元利償還金の削減を行った。加えて、平成25年度については、臨時財政対策債も含め市債発行を抑え、平成26年度以降の公債費の抑制を行った。さらに、平成27年度においては、退職手当償の繰上償還を実施し、平成28年度の公債費61,947千円、平成29年度の公債費10千円を削減した。

③ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	公営企業会計 加(減)算分	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	34	34	34	34	34	-10	160	8
実績(見込)値(B)	34	34	34	32	32	-10	156	
乖離値(C) (B-A)	0.0	0.0	0.0	▲2.0	▲2.0	0.0	▲4.0	148.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	0.0%	0.0%	-5.9%	-5.9%	0.0%	-2.5%	1850.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない 事情
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	加算分 合計		
消費税及び地方消費税の引上げによるもの				2	2		4	7
合計	-	-	-	2	2	-	4	
うち、やむを得ない事情	-	-	-	2	2	-	4	

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

■ 県の山口県民芸術文化ホールながとと市のながと総合体育館の指定管理料について、一部事業内容を見直すことで、平成23年度から大幅な削減を行ったところであるが、消費税法の改正により、平成26年4月1日から消費税率及び地方消費税率が引上げられたことに伴い、その適正な転嫁のため、施設管理運営委託料が増額(80,352→82,648千円/年)され、実績額が計画目標値を下回ることとなった。

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

■ 平成26年2月に策定された第3次経営改革プランにおいても「効率的・効果的な組織体制の整備」としてアウトソーシングが計画に掲げられ、今後もアウトソーシングを推進することでの財政健全化に努める。